

平成26年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年11月14日

上場会社名 株式会社小僧寿し 上場取引所 東
 コード番号 9973 URL <http://www.kozosushi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 眞吾
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 片野 裕之 TEL 03-6226-4400
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第3四半期の連結業績（平成26年1月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第3四半期	9,205	△22.1	△558	—	△599	—	△769	—
25年12月期第3四半期	11,808	△16.5	△372	—	△381	—	△810	—

(注) 包括利益 26年12月期第3四半期 △769百万円 (—%) 25年12月期第3四半期 △810百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第3四半期	△32.39	—
25年12月期第3四半期	△53.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期第3四半期	3,679	1,746	47.4	58.58
25年12月期	4,237	1,019	23.9	57.02

(参考) 自己資本 26年12月期第3四半期 1,742百万円 25年12月期 1,011百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年12月期	—	0.00	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成26年12月期の連結業績予想（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,562	△12.9	△681	—	△704	—	△847	—	△33.72

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年12月期3Q	29,754,342株	25年12月期	17,753,838株
② 期末自己株式数	26年12月期3Q	6,254株	25年12月期	5,852株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年12月期3Q	23,748,056株	25年12月期3Q	15,120,574株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、現時点における経営環境において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については2ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策等を背景に全体として緩やかな回復基調が続いておりますが、個人消費には依然として反映されておらず、駆け込み需要の反動の長期化も懸念されております。外食産業におきましては、原材料価格の高騰や、業種を超えた企業間競争の激化は加速しており、当社を取り巻く事業環境は引き続き厳しい状況で推移しております。

このような状況の中で、当社の主軸である持ち帰り寿し事業の立て直しを優先的課題とし、オペレーションの見直しによる店舗収益構造の改善や、コスト構造の改善に注力いたしました。

一方で、競合店の出店、価格競争の激化に伴い1店舗当たりの商圏が狭小する現状において、収益改善の見通しが立たない不採算店舗の閉店を進めております。

しかしながら、不採算店舗の閉店について、その完了に一定の期間を要することや、各種施策によるコストダウンの効果が本格的に顕在化するのが第4四半期以降となる見通しとなっております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、92億5百万円（前年同期比22.0%減）となりました。営業損失は5億58百万円（前年同期は3億72百万円の営業損失）、経常損失は5億99百万円（前年同期は3億81百万円の経常損失）となりました。四半期純損失は7億69百万円（前年同期は8億10百万円の四半期純損失）となりました。

各セグメントの業績は以下のとおりであります。

① 持ち帰り寿し事業等

持ち帰り事業等におきましては、持ち帰り寿し業態として「小僧寿し」「茶月」「鉢巻太助」「神田一番寿し」を展開しております。

持ち帰り寿し事業等では、1店舗当たりの商圏が狭小する現状において、潜在顧客の発掘、商圏の拡大を狙い、宅配機能の付加を開始し、お客様の利用頻度の向上を図っております。また、商品企画として、7月には夏の暑さを乗り切る「鰻フェア」や暑気払いに合った「ざる得フェア」を実施、8月には「50周年感謝企画」として、まぐろやサーモンなどの人気商品を盛り込んだ5点盛りを280円で提供し、9月には敬老の日を祝した握り寿司やお弁当をラインナップに盛り込んだ「敬老フェア」を実施するなど、季節や祝事に合わせた彩り溢れる商品を販売致しました。これらの対策を実行いたしました。店舗数の減少分を補うまでには至らず、売上高は69億60百万円（前年同期比28.2%減）となりました。

② 寿しFC事業

寿しFC事業におきましては、小僧寿しフランチャイズチェーン加盟者への経営指導と食材の提供を主たる事業としております。昨年度の社員独立及び営業権譲渡等で直営店舗からFC店舗に転換したこと等により、寿しFC事業の売上高は、22億45百万円（前年同期比5.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は36億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億58百万円の減少となりました。主な要因としては、受取手形及び売掛金が2億51百万円の減少、商品が4億31百万円の減少したこと等によるものです。

負債合計は19億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億85百万円の減少となりました。主な要因としては、支払手形及び買掛金が5億63百万円の減少、短期借入金が2億円の減少、未払金が1億97百万円の減少によるものです。

株主資本は、前連結会計年度末に比べ7億30百万円の増加し17億42百万円となりました。主な要因としては、ライツオフリングによる資本金7億50百万円の増加及び資本準備金7億50百万円の増加があったものの第3四半期連結累計期間の業績を反映し、利益剰余金7億69百万円の減少によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年12月期の業績予想は、平成26年9月12日付け「平成26年12月期第2四半期連結累計期間の業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループでは、第43期(平成22年12月期)に営業損失4億57百万円、第44期(平成23年12月期)に営業損失1億40百万円、第45期(平成24年12月期)に営業損失6億44百万円、第46期(平成25年12月期)に営業損失6億14百万円を計上しており、また、営業キャッシュフローもマイナスとなっております。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況(以下「重要事象等」)が存在しております。

当社グループでは当該状況を改善するために、以下の政策を進め、当社グループの収益構造を抜本的に改革していくとともに、財務基盤の強化を図ってまいります。

①商品展開

お客様により美味しく、満足感のある商品を提供するため、購買、物流、商品企画、店舗構造の全体最適を実現するための体制を構築いたします。小僧寿しの味の基盤である舎利の品質向上や、季節の食材を織り交ぜた各月のイベント商品の充実などを図り、お客様のニーズに叶う商品を提供してまいります。

②宅配機能の付加

競合店の相次ぐ出店、価格競争により、外食各社の消耗戦が激化している現在、1店舗当たりの商圏は狭くなり、来店客の利用頻度の減少が進んでおります。当社グループでは、平成25年度から現在の小僧寿し店舗への宅配機能の付加を開始しており、潜在顧客の発掘、商圏の拡大、お客様の利用頻度増加を図っております。また導入計画については、経営状況にあわせ、適宜調整を図りながら進めてまいります。

③運営店舗の最適化

現在の経営状況、収益構造を鑑み、赤字の源泉となっている不採算店舗の閉店を進めております。一方で、品質改善による商品の訴求力向上、物流コスト構造の見直しによるコストダウン、商圏拡大を図る宅配機能の設置、採算の見合わない営業時間帯の営業停止検討など、当社が並行展開している施策を元に、収益性が最大化される店舗の最適パッケージ化を進めており、経営状況にあわせ、適宜調整を図りながら同パッケージモデルに準じ、運営する店舗の最適化を進めてまいります。

④海外展開

「和食」がユネスコ無形文化遺産に登録される等海外での日本食ニーズが高まっていること等から、持ち帰り寿し事業の海外展開を検討しております。現在国内のマーケットは緩やかに減退している状況でありながら、同業他社との競合だけではなく、スーパーマーケットやコンビニエンスストア等の台頭により、中食分野においても競争が激化しております。以上の点から限られた国内マーケットだけではなく、積極的な海外展開により新たな収益を確保いたします。

⑤コスト削減

上記の積極的戦略を推進する一方で、コストの削減もこれまで以上に進めてまいります。物流システムにおける受注体制、物流オペレーションの見直し、配送センターの一元管理化に伴う在庫削減を実施することで、コストダウンを図ってまいります。

また、「小さな本社」を目指し、本社機能の集約化を進めてまいります。

当社グループでは、以上の対応策を実行するとともに、各種コスト削減の施策や、当社の柱となる新事業の創出の検討など、今後も有効と考えられる政策に積極的に取り組んでまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,037,743	984,340
受取手形及び売掛金	622,633	371,225
商品	724,862	293,640
貯蔵品	34,431	24,048
その他	339,665	367,572
貸倒引当金	△100,251	△175,114
流動資産合計	2,659,084	1,865,711
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,724,762	1,725,612
減価償却累計額	△1,724,569	△1,677,680
建物及び構築物(純額)	193	47,931
機械装置及び運搬具	56,615	56,615
減価償却累計額	△56,615	△56,615
機械装置及び運搬具(純額)	—	—
工具、器具及び備品	743,980	723,428
減価償却累計額	△743,229	△713,364
工具、器具及び備品(純額)	751	10,063
土地	324,795	324,795
リース資産	26,300	8,800
減価償却累計額	△8,800	△8,800
リース資産(純額)	17,500	—
有形固定資産合計	343,239	382,790
投資その他の資産		
投資有価証券	7,282	7,232
敷金及び保証金	1,053,250	1,276,516
長期前払費用	11,642	3,475
破産債権等に準ずる債権	323,565	327,048
その他	69,039	43,709
貸倒引当金	△229,463	△227,333
投資その他の資産合計	1,235,317	1,430,648
固定資産合計	1,578,557	1,813,439
資産合計	4,237,642	3,679,151

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,057,843	493,905
短期借入金	200,000	—
1年内返済予定の長期借入金	201,200	199,200
リース債務	8,916	6,241
未払金	682,128	485,120
未払法人税等	69,399	9,518
賞与引当金	5,643	13,714
資産除去債務	4,978	23,773
その他	197,557	125,104
流動負債合計	2,427,667	1,356,576
固定負債		
長期借入金	174,200	25,300
リース債務	31,923	11,701
長期未払金	8,585	6,300
資産除去債務	375,043	342,579
その他	200,805	190,677
固定負債合計	790,557	576,559
負債合計	3,218,225	1,933,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,019,307	2,769,338
資本剰余金	771,788	1,521,820
利益剰余金	△1,771,867	△2,541,155
自己株式	△7,315	△7,376
株主資本合計	1,011,913	1,742,626
新株予約権	7,503	3,388
純資産合計	1,019,416	1,746,015
負債純資産合計	4,237,642	3,679,151

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	11,808,708	9,205,387
売上原価	5,531,916	4,812,482
売上総利益	6,276,791	4,392,905
販売費及び一般管理費	6,649,735	4,951,127
営業損失(△)	△372,943	△558,221
営業外収益		
受取利息	1,747	814
受取配当金	5,615	19,115
受取賃貸料	132,106	147,758
その他	25,746	33,358
営業外収益合計	165,215	201,046
営業外費用		
支払利息	13,844	6,421
貸貸資産関連費用	133,245	133,913
株式交付費	18,283	53,852
その他	8,016	48,191
営業外費用合計	173,390	242,379
経常損失(△)	△381,119	△599,555
特別利益		
固定資産売却益	19,915	462
関係会社株式売却益	290,874	—
事業譲渡益	152,537	—
新株予約権戻入益	4,114	4,114
その他	3,199	784
特別利益合計	470,640	5,361
特別損失		
固定資産除却損	48,821	22,012
減損損失	570,258	3,074
早期割増退職金	209,396	32,387
貸倒引当金繰入額	—	80,364
解約違約金	—	5,810
その他	—	23,044
特別損失合計	828,475	166,692
税金等調整前四半期純損失(△)	△738,954	△760,886
法人税、住民税及び事業税	71,607	8,402
法人税等合計	71,607	8,402
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△810,562	△769,288
四半期純損失(△)	△810,562	△769,288

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△810,562	△769,288
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	△810,562	△769,288
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△810,562	△769,288

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第3四半期連結累計期間において、ライツ・オファリング(ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て)の権利行使により、資本金が7億50百万円、資本剰余金が7億50百万円それぞれ増加しております。その結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が27億69百万円、資本剰余金が15億21百万円となっております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	持ち帰り寿し 事業等	寿しF C事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,687,263	2,121,445	11,808,708	—	11,808,708
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,687,263	2,121,445	11,808,708	—	11,808,708
セグメント利益又は損失(△)	△28,602	164,106	135,503	△508,447	△372,943

(注) 1. セグメント損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用508,447千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門の配賦不能営業費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 第1四半期連結会計期間において、「寿し宅配事業」における株式会社札幌海鮮丸の当社が保有する全株式を売却し、株式会社札幌海鮮丸は連結の範囲から除外されました。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各セグメントにおいて、店舗資産およびのれんの減損損失を計上しております。

減損損失の計上額は、それぞれ「持ち帰り寿し事業等」537,484千円、「寿しF C事業」32,774千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、「寿し宅配事業」における株式会社札幌海鮮丸の全株式を売却しております。

なお、当該事象によるのれんの減少額は、当第3四半期連結累計期間において71,113千円であります。

また、当第3四半期連結会計期間において、「持ち帰り寿し事業等」における連結子会社である(株)茶月東日本に関するのれんを、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、全額減損損失としております。

なお、当該事象によるのれんの減少額は、当第3四半期連結累計期間において348,426千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	持ち帰り寿し 事業等	寿しFC事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,960,250	2,245,136	9,205,387	—	9,205,387
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,960,250	2,245,136	9,205,387	—	9,205,387
セグメント損失(△)	△82,223	△82,215	△164,438	△393,783	△558,221

(注) 1. セグメント損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用393,783千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに所属しない当社の本社管理部門の配賦不能営業費用であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

1. 資金の借入

当社は、平成26年10月30日開催の取締役会において、以下の資金の借入の実行を決議しております。

- (1) 資金使途 運転資金
- (2) 借入先の名称 有限会社 佐藤総合企画
- (3) 借入金額 400,000千円
- (4) 利率 年利6.00%
- (5) 借入日 平成26年10月31日
- (6) 返済期限 平成27年4月30日～平成28年10月31日
- (7) 担保の提供又は保証の内容 無し

2. 新規業態の開発について

当社は、平成26年11月14日開催の取締役会において、新規業態としてラーメン業態の開発を開始することを決議いたしました。

(1) 新規業態開発開始の理由

当社は創業より「持ち帰り寿し」事業を柱に成長を続け、皆様のご支援を賜り、本年で創業50周年を迎えております。

近年における寿し産業は、「回転寿し」「出前寿し」に加え、コンビニエンス・ストアやスーパーマーケットによる供給拡大に伴い、「品質」「価格」に多様な選択肢が生まれております。

現在、「持ち帰り寿し」の市場はゆるやかに減退傾向にあり、その市場成長性の見通しは厳しく、商圈が狭小する中で、新規出店余地も限られております。

これらの事業環境を鑑み、当社の先の50年の成長を見据えると、「持ち帰り寿し」の単一市場から脱却し、当社の核となる新事業を創出する必要があると判断いたしました。

(2) 新規業態の概要

①新業態	ラーメン店
②出店政策	当社オリジナルブランドによる直営店展開
③展開ブランド名	未定
④出店計画	約50店舗
⑤出店展開スケジュール	1) 平成27年6月までに50店舗を開設 2) 1号店については、平成27年1月中旬に開設予定
⑥店舗展開方法	1) 既存店舗の業態転換による出店 2) ドミナント戦略によるエリア集中型の店舗展開 3) 既存店舗の用地を活用し、ロードサイド型と商業集中地帯等の二属性展開 4) 調理器具等の備品、空調・排水設備などの店舗設備および物流網は現在の資源をそのまま活用 5) 店舗人員は、現在店舗の従業員を再教育し登用

(3) 新規業態開始の時期

平成27年1月頃を予定しております。

(4) 今後の見通し

本件による業績への影響は現在精査中であります。

3. 訴訟の提起について

当社は、当第3四半期連結会計期間終了後に訴訟の提起を受けました。訴訟の概要は次のとおりです。

1. 役員報酬取立請求

- (1) 訴訟の提起があった年月日
平成26年10月8日
- (2) 訴訟を提起した者
小林 進
- (3) 訴訟の内容及び請求金額

① 訴訟の内容

原告は、当社前代表取締役であった大西好祐（以下、「大西」という。）に対する債権の弁済に充てるため、東京地方裁判所より大西を債務者、当社を第三債務者とした債権差押命令が発せられているにも係わらず、平成26年8月6日付け「平成26年12月期第2四半期決算短信の公表および四半期報告書提出の延期に関するお知らせ」に記載のとおり、平成26年5月14日に役員報酬名目で45,000千円の振込が実行されていたことが判明したことから、上記債権差押命令は継続中であり、第三債務者である当社に対し取立権に基づき、下記金銭を支払うよう訴えが提起されたものです。

② 請求金額

23,514千円

2. 損害賠償請求

- (1) 訴訟の提起があった年月日
平成26年10月15日
- (2) 訴訟を提起した者
森ビル株式会社
- (3) 訴訟の内容及び請求金額

① 訴訟の内容

原告は、当社前代表取締役であった大西に対する債権の弁済に充てるため、東京地方裁判所より大西を債務者、当社を第三債務者とした債権差押を実施したが、債権の存否等に関する陳述書に無報酬と記載されていたため、平成26年7月30日に当該差押命令を取り下げた。しかし、平成26年8月6日付け「平成26年12月期第2四半期決算短信の公表および四半期報告書提出の延期に関するお知らせ」に記載のとおり、平成26年5月14日に役員報酬名目で45,000千円の振込が実行されていたことが判明したことから、債権差押命令による取立ての機会を失ったことによる損害の賠償を求める訴えが提起されたものです。

② 請求金額

22,000千円及びこれに対する平成26年10月17日から支払い済みまで年5分の割合による金員の支払い。

3. 詐害行為取消請求

- (1) 訴訟の提起があった年月日
平成26年10月8日
- (2) 訴訟を提起した者
小林 進
- (3) 訴訟の内容及び請求金額

① 訴訟の内容

原告は、当社前代表取締役であった大西に対する貸付債権に対し、株式会社サクラ商事（現、株式会社小僧寿しファイナンス（以下、「ファイナンス社」という。））が債務を連帯して保証する旨を約していたにも係わらず、平成26年5月15日付け「社内調査委員会設置に関するお知らせ」に記載のとおり、当社がファイナンス社から44,000千円の回収を行ったことは詐害行為に該当することから、ファイナンス社から当社への弁済を取り消した上で、下記金銭を支払うよう訴えが提起されたものです。

② 請求金額

23,514千円

4. 今後の見通し

当社は本訴訟に関し、今後請求内容を精査した上で対応させていただく予定です。また、本訴訟による金銭的な影響については、現時点で算定が困難であるため、当社の業績に与える影響は不明です。